

賃上げを阻む企業の業績悪化と財政負担

<要旨>

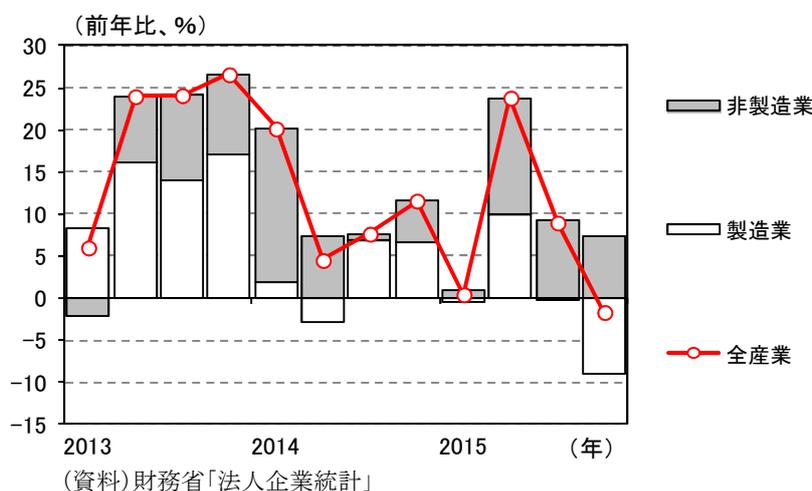
足元の製造業を中心とした企業業績の下振れは、製造業の賃金の伸びを抑制することで非製造業の業績を下押しする懸念がある。実際に2016年春闘の回答状況は、非製造業は比較的堅調なもの、製造業は前年から伸びが鈍化している。

これまでの基調として、政府の社会保障費の増加が、直接家計の負担になるだけでなく、企業の負担増を通じて賃金や正社員比率の増加を抑制しているとみられる。この先も、日本経済に対する成長期待が高まりにくい状況下で、高齢化を背景に企業の社会保障負担が増加するとみられるため、企業が賃金や正社員比率の引上げを積極化するのは困難であろう。

1. 陰りが見え始めた企業業績

法人企業統計によると、2015年10-12月期の企業業績は4年ぶりの減収・減益となった(図表1)。経常利益を業種別に分けてみると、非製造業は増益を維持する一方で、製造業が減益となった。2015年途中まで好調であった企業業績に陰りがみえ始めたことで、2016年の春闘では政府が期待する賃上げの勢いが弱まっているように見える。そこで本稿では、足元の製造業を中心とした企業業績の下振れや日本企業を取り巻く環境が、賃金に与える影響を考察する。

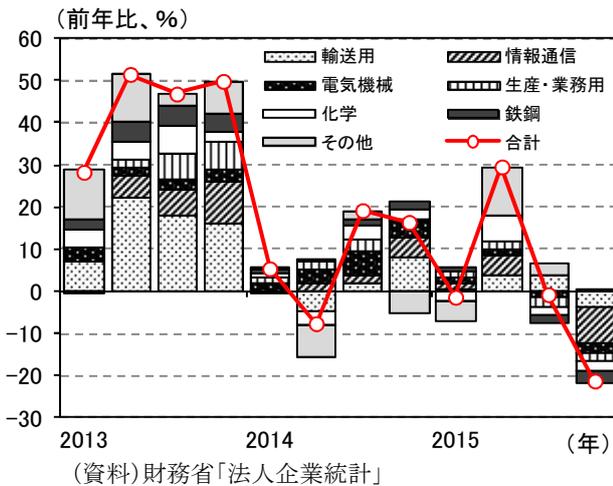
図表1 法人企業経常利益



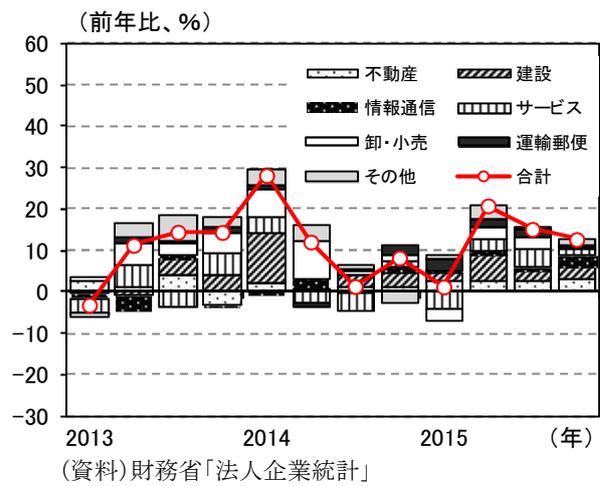
2. 製造業の減益が賃金の伸びを下押し

法人企業の経常利益を各業種別にみると、為替差益が剥落したことを背景に製造業では2015年10-12月期に加工業種を中心に幅広い業種で減益となった(次頁図表2)。一方、非製造業は不動産、建設を中心に増益を維持している(次頁図表3)。

図表2 製造業経常利益



図表3 非製造業経常利益



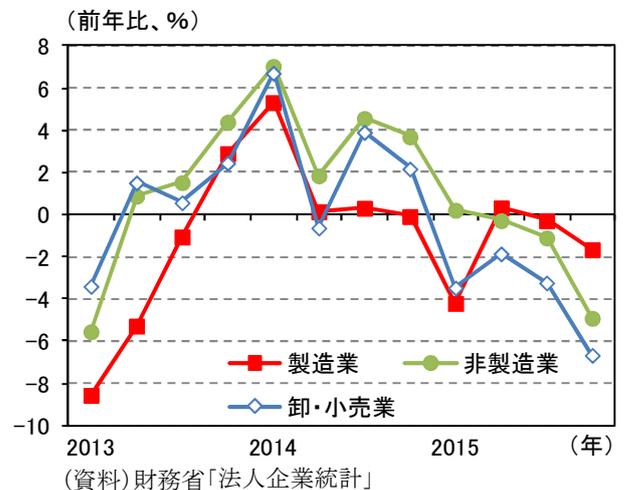
ここで足元の企業業績と各産業の賃上げ動向を確認すると、前年比で減益となった自動車、電気はベアの金額が抑制されており、増益を維持している非製造業ではベアも伸びを高めている傾向にある(図表4)。2014年4月の消費税率引上げ以降、消費の停滞が続いているが、卸・小売業は円安進行の落ち着きと資源安を背景に売上原価の減少が大きく、賃上げペースを維持している(図表5)。業績が好調な建設業は前年と比較してベアの伸びを抑える企業もあるものの、他業種と比べて賃上げ水準は高い。

図表4 主要企業の2016年春闘回答

業種	社名	ベア(円)	前年比
自動車	トヨタ	1,500	▼
	日産	3,000	▼
電気	日立	1,500	▼
	パナソニック	1,500	▼
建設	大林組	9,200	△
	清水建設	6,400	▼
通信	NTTグループ	1,600	▼
	KDDIグループ	5,457(派遣) 500(総合)	△
小売	ファミリーマート	3,000	△

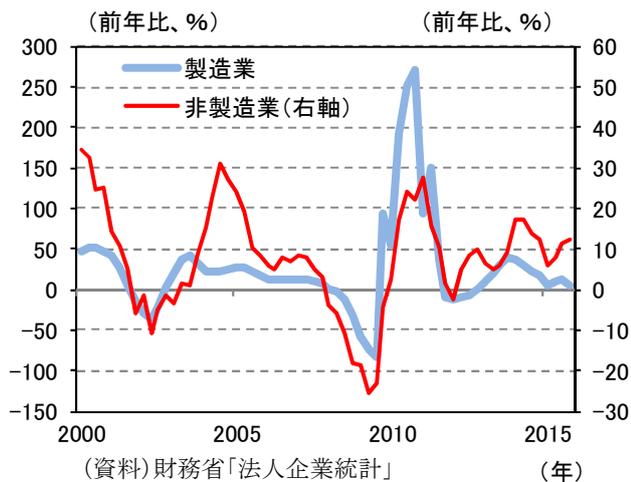
(資料)各種報道より作成

図表5 法人企業売上原価

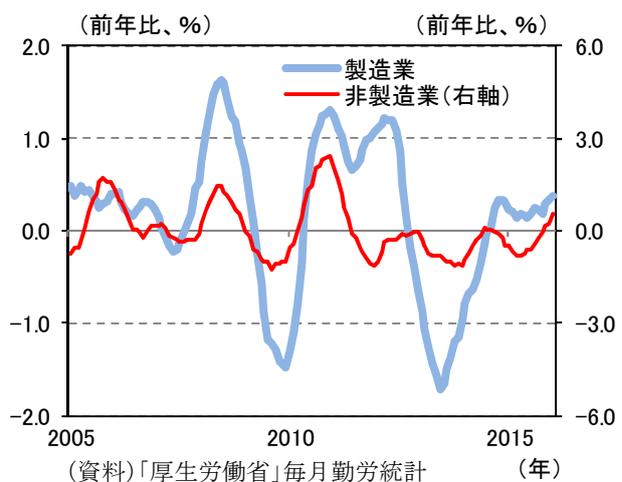


足元の製造業の減益は、図表4で示されるように製造業の雇用・所得環境の改善ペースを弱めることで、この先非製造業の増益ペース鈍化に繋がるとみられる。過去の実績としても、製造業と非製造業の経常利益や所定内給与の動きは連動しており、製造業が非製造業に先行する傾向がある(次頁図表6、7)。

図表6 製造業・非製造業経常利益



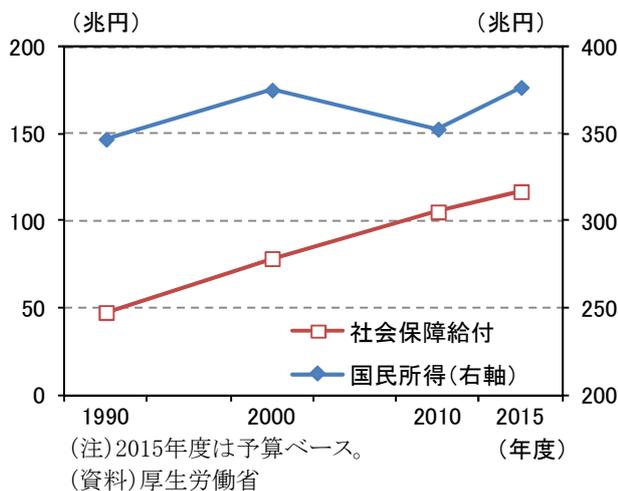
図表7 製造業・非製造業所定内給与



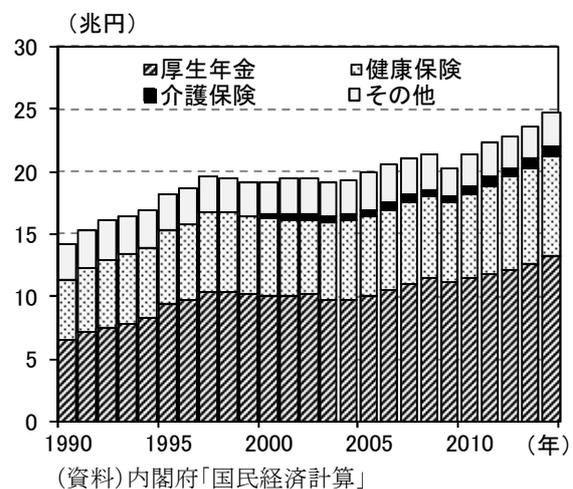
3. 社会保障負担が賃金、正社員比率を抑制

今年の春闘に関するコメントには業績に関するものだけでなく、社会保険の適用範囲拡大¹によって企業の負担が増えるため、賃上げをためらうというものがあつた。今回の制度変更のみによる企業全体の負担は大きくないものの、企業の厚生年金や健康保険といった社会保障負担は年々増大しており、高齢化の進展によって政府の社会保障給付費を減らすことは困難であるため、企業の負担も増え続ける可能性が高い(図表8、9)。

図表8 国民所得と社会保障給付費



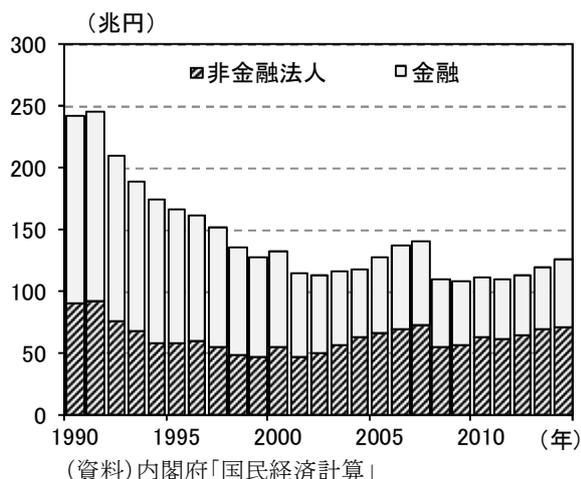
図表9 社会保障雇主負担内訳



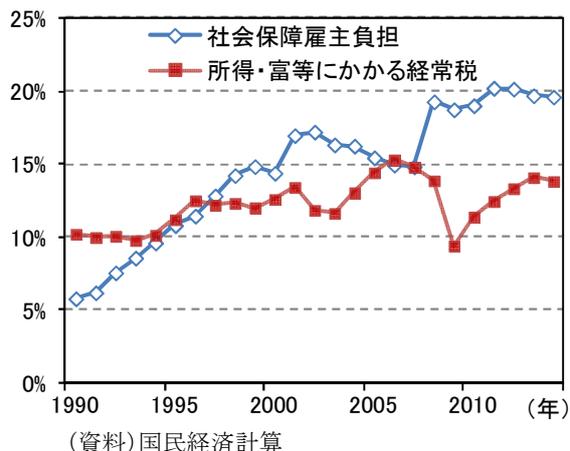
この先、法人税が実効税率 20% 台に引下げられ、企業の税負担が軽くなることから、賃上げや設備投資が促されるとの期待もあるが、国民経済計算によると、現状では企業にとって税負担よりも社会保障負担の方が大きくなっている。したがって、法人税が数パーセント引き下げられたとしても、将来の社会保障負担増に対する懸念から、企業は賃上げや設備投資をためらう可能性がある(次頁図表 10、11)。

¹ 平成 28 年 10 月施行の短時間労働者に対する被保険者保険の適用拡大。

図表 10 法人企業受取(営業余剰、財産所得)

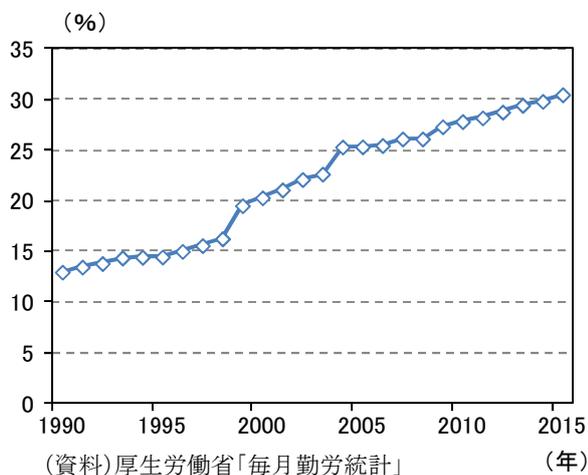


図表 11 企業の社会保障負担率と税負担率

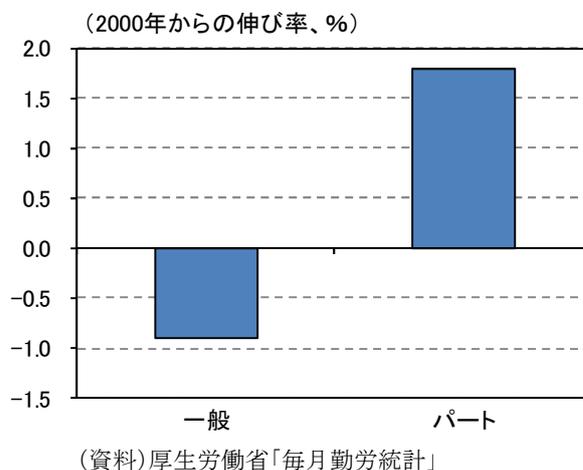


2013年以降、失業率や有効求人倍率の改善が続いているにも関わらず、パートタイム比率の上昇は止まっていない(図表 12)。企業が正社員(被保険者)²と折半する社会保険料率の上昇によって、正社員の人数や基本給を増やすことを避け、社会保険料負担のないパートタイム労働者を増やす誘因が高まっていることが背景にある。実際に、一般労働者の所定内給与は2000年にピークを着けた後に減少基調にあった中で、パートタイム労働者の所定内給与は増加基調が続いていた(図表 13)。

図表 12 パートタイム労働者比率



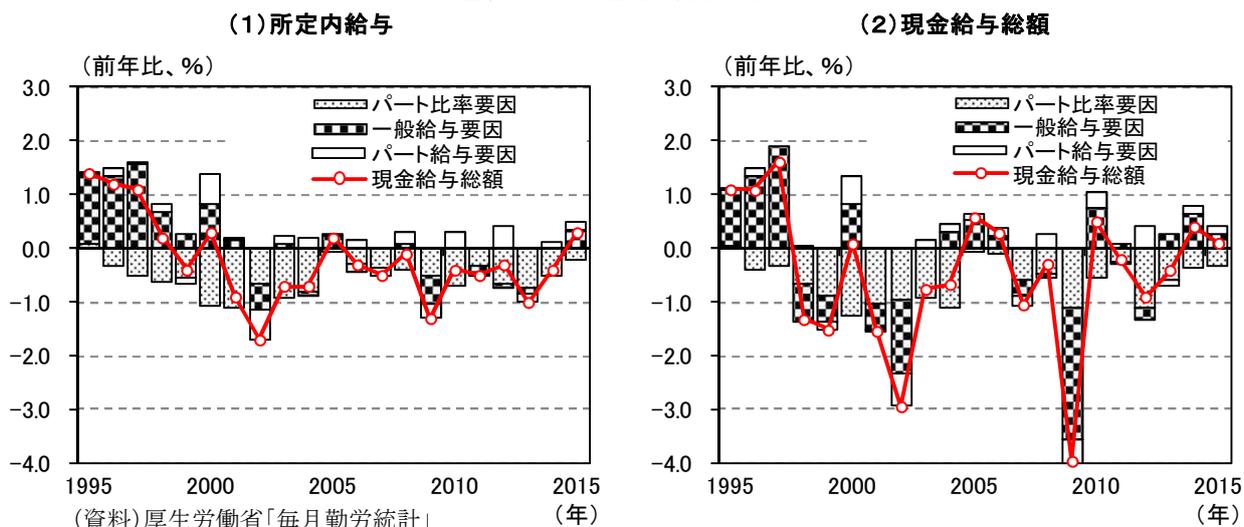
図表 13 一般・パート労働者所定内給与の増減



パートタイム労働者に対する賃上げによって、賃金格差は縮小しているが、依然として相対的に賃金が低いパートタイム労働者の比率が高まることで、全体で平均した1人当たり給与は基調的に抑制されてきた。2014年、2015年はベースアップの動きも生じ、一般労働者・パートタイム労働者個々の給与は増えているが、パートタイム労働者比率の上昇による1人当たり給与の伸び抑制は続いている(次頁図表 14)。

² パート、アルバイト、嘱託、契約社員等であっても条件によっては、被保険者となる。

図表 14 1人当たり給与内訳



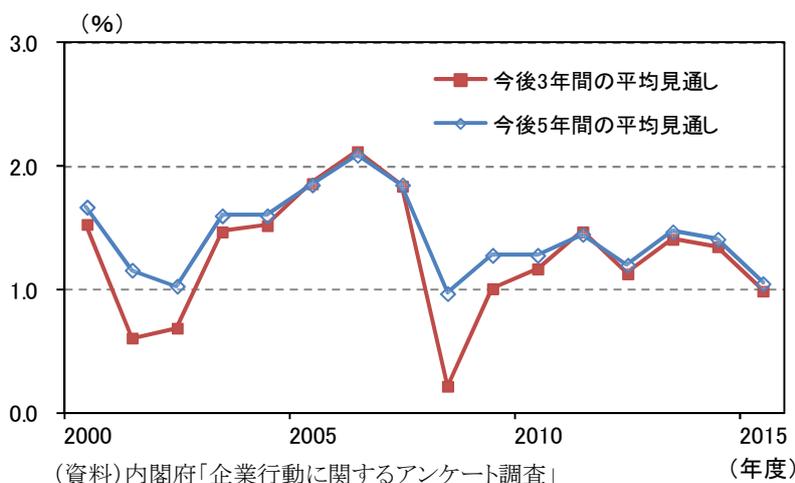
4. まとめとこの先の展望

足元の製造業を中心とした企業業績の下振れは、製造業の賃金の伸びを抑制することで非製造業に波及する懸念がある。また、政府の社会保障費増大は直接労働者の負担を増やすだけでなく、企業の社会保障負担の増加を通じて賃金や正社員の増加を抑制しているとみられる。

足元で業績の下振れ懸念が生じていることに加えて、日本経済に対する成長期待が高まりにくい状況下で、企業の社会保障負担増加は続くと思われるため、この先も企業が賃金や正社員比率の引上げを積極化するのには困難であろう(図表 15)。

現在、景気後退懸念から、2017年4月に予定されている消費税率引き上げの先送り観測が出ているが、もし先送りとなれば社会保障制度を維持するために社会保険料率が上げられることによって、家計や企業に対して見えにくい形で負担が増える可能性がある。税の在り方を議論するにあたっては、増大する家計と企業の社会保障負担を考慮に入れることが求められる。

図表 15 企業の実質経済成長率見通し



(経済調査チーム 登地 孝行 : Toji_Takayuki@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。